

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年3月6日～2017年3月12日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年3月16日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「アブハジア共和国議会」選挙(12日)

・「アブハジア共和国議会」の選挙が行なわれた。アブハジア「選挙委員会」によれば、有権者数は131,523名。

・定員35名に対し137名が立候補。うち、政党の指名した立候補者24名(アイナル党8名, アムツァハラ党7名, アブハジア国家統合フォーラム6名, 正義と発展のためのアブハジア人民戦線3名)。立候補者のうち民族的アブハズ人128名, アルメニア人8名, ロシア人1名。立候補者には現職28名, 女性8名, アンクワ前「大統領」が含まれる。「議員」の任期は5年。

・ジョージア外務省は、「ジョージアの被占領地域におけるいかなる選挙・住民投票も不法であり、いかなる法的な効力も持たない」との声明を発表。

・13日の「アブハジア共和国中央選挙委員会」の発表によれば、アンクワ前「大統領」を含む12人が一回目の投票で当選を決めた。22の小選挙区ではいずれの立候補者も過半数の票を獲得できなかったため、2週間以内に決選投票が行なわれる。1つの小選挙区では2か月以内に再投票が実施される。

【南オセチア】

▼ココイティ元「大統領」の立候補の不受理(4日)

・4月9日に予定される「南オセチア共和国大統領」選挙にココイティ元「大統領」が出馬の意思を表明したが、3月4日、「南オセチア共和国選挙委員会」は、立候補の条件である過去5年間の南オセチア内の居住歴がないとして立候補の申請を却下。

・既にティビロフ現「大統領」とビビロフ「議長」(統一オセチア党首)が立候補している。立候補の申請の期限は3月15日。

2. 外 政

▼外相のストラスブール訪問(6日)

・ジャンネリゼ外相がストラスブールを訪問。ライモンド欧州人権裁判所長, バタニ=ドラゴニ欧州理事会副議長らと会談。

・「ラ」欧州人権裁判所長との会談では、人権や法の支配の擁護を目的としたジョージア国内の改革について議論された。ジョージアからの欧州人権裁判所への訴えが近年減少傾向にあることが肯定的に評価された。会談後、「ジャ」外相はTV局「ルスタヴィ2」の件を含む個別の

事案についての議論は行なわれなかったと述べた。

▼ギリシャ外相の訪問(7日)

・コジアス・ギリシャ外相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領, クヴィリカシヴィリ首相, ジャネリゼ外相らと会談。「ク」首相と「コ」ギリシャ外相は、ジョージア・ギリシャ関係が戦略的パートナー関係のレベルに移行しつつあることで一致。「コ」ギリシャ外相はギリシャはジョージアのEU加盟を歓迎するとして、EUの査証自由化に関してジョージア国民に祝辞を述べた。

▼EUとの査証自由化(8日)

・ジョージア国民に対する査証自由化に関する欧州議会およびEU理事会の決定がEUの公式記録に掲載された。掲載から20日後に発効する。

▼クヴィリカシヴィリ首相のイタリア訪問(8日-9日)

・クヴィリカシヴィリ首相, ジャネリゼ外相らを含むジョージア政府代表団および110のジョージア企業の関係者がイタリアを訪問。「ク」首相はジェンティローニ伊首相, グラッソ伊上院議長, アルファーノ伊外相およびカレンダ伊経済発展相と会談。

・ローマにて初めてのイタリア・ジョージア・ビジネスフォーラムが開催され、250以上のイタリアおよびジョージアの企業が参加した。「ク」首相はジョージアのビジネス環境, ビジネスの促進に向けて進められている改革, EUとのDCFTAの恩恵, ジョージアの戦略的位置, 高速鉄道システム, 高速自動車道, 経済成長について演説。

・会談ではジョージアとイタリアとの間の二国間関係について議論された。イタリアとのジョージアの政治的協力および経済, 農業, エネルギー, 観光のセクターにおける関係の深化の重要性が強調された。また, 地域におけるジョージアの重要な役割にも焦点が当てられた。

▼国会議長の訪独(11日-13日)

・コバヒゼ国会議長がベルリンで行なわれた Progressive Alliance Assembly に出席。

・訪独中、「コ」国会議長はロヴェーン・スウェーデン首相と会談し, 様々な分野における二国間関係および今後の協力計画について議論した。「ロ」スウェーデン首相はジョージアの領土一体性・主権およびEU加盟に対する支持を確認した。

3. 内 政

▼TV局「ルスタヴィ2」をめぐる動き, 欧州人権裁判所の決定

・TV局「ルスタヴィ2」の所有権をめぐる裁判について, 5日, 100以上のメディア関係者・記者らが欧州人権裁判

所 (ECHR) による最高裁判所の判決の執行の3月7日までの一時的な差し止めの決定を歓迎する声明を発表。また、34のNGOがECHRに対し、公正な裁判が行なわれなかったとして、最高裁判所の判決の執行の差し止めに延長するよう要請。

- ・同5日、統一国民運動、自由のための運動・欧州ジョージア、自由民主主義者党、労働党を含む15の政党が、「ジョージアの言論の自由とメディアの多様性に対する攻撃」に声を上げるよう呼びかける声明を発表。
- ・6日、クヴィリカシヴィリ首相はメディア関係者やNGOとの会合で、国内のメディア環境とその発展を監視するメディア・オンブズマン事務所の設置を提案した。
- ・同6日、ヒューマン・ライツ・ウォッチが、裁判は「メディア・司法に対する政府の干渉の可能性を深く懸念させる」との声明を発表。翌7日には、アムネスティ・インターナショナルが言論の自由に対する脅威を懸念する声明を発表。
- ・7日、ECHRは、TV局「ルスタヴィ2」の所有権をめぐる裁判に関する最高裁判所の判決の執行の差し止め措置の当面の延長を決定。

▼高位聖職者の殺害企図事件をめぐる動き

- ・8日、検察は逮捕されたママラゼ首輔祭と知人が毒物であるシアン化物の入手について話しているとされる映像の一部を公開。検察によれば、「マ」首輔祭は総主教を補佐するテトルアシヴィリ氏の殺害を企図した疑いがある。「テ」氏は総主教のドイツでの療養に同行していた。
- ・9日、ジョージア正教会はイリア2世総主教の出席のもと会議を行ない、捜査を信頼しており、捜査が透明に行なわれ、客観的な真実が明らかにされるよう望むとの声明を発表。また、事件に関連して総主教府の一部の高位聖職者を批判していたツァアヴァ・チコンディディ府主教・正教会TV局長が正教会の規律を乱したとして、TV局長の交代を発表。「ツァ」府主教は「マ」首輔祭の無罪を主張している。
- ・イリア2世総主教は、聖職者間の相互の非難が増えていることに遺憾の意を表明した。

▼フルチャでの射殺事件に対する控訴裁判所の判決(10日)

・2016年5月にアブハジア行政境界線付近のフルチャで起きた射殺事件に関し、クタイシ控訴裁判所は犯人(事件当時「アブハジア共和国国境警備隊員」)に本人不在のまま14年の禁固刑を言い渡した。2016年12月にズグディディ市裁判所が12年の禁固刑を言い渡した後、検察が量刑を不服として控訴していた。

▼バトゥミ市内での暴動(11日-12日)

・バトゥミ市中心部にて、過去の事件で逮捕された2名の釈放を求めるデモが行なわれていた際、現地の警察による駐車違反の取り締まりをきっかけに、抗議デモの参

加者と警官が対立。数百名の抗議デモ参加者がバトゥミ市中心部の交通を遮断したため、警察が交通を再開させようと数名のデモ参加者を逮捕。デモ参加者は警察署付近で逮捕された6名の釈放とブフラゼ・アチャラ自治共和国警察長の辞任を要求した。

- ・デモ参加者は最近任命された「ブ」警察長が住民を侮辱したと主張。「ブ」警察長はバトゥミ出身ではなく、アチャラ自治共和国の住民を(ジョージア人ムスリムに対する侮蔑を含む)「タートル」と呼んだと噂されていた。
- ・真夜中に警察が催涙ガスとゴム弾を用いて抗議デモの参加者を排除した際に緊張が高まり、抗議デモは暴徒化。デモ参加者は投石し、付近のパトカーに火をつけ、警察署への突入を図った。暴動1は約6時間続いた。
- ・0時35分、パタラゼ・アチャラ自治共和国首班はTVを通じて抗議デモの参加者に冷静になるよう求め、ムゲブリシヴィリ内相と協議の上で6名の逮捕者を釈放すると約束した。1時50分、「ム」内相は、6名の逮捕者は既に釈放されたと発表。
- ・2時25分、マルグヴェラシヴィリ大統領は、国家機関の尊重を呼びかける声明を発表し、国家安全保障会議書記および大統領府長官をバトゥミに派遣した。
- ・5時過ぎ、クヴィリカシヴィリ首相は、「野蛮な行為」を引き起こした「破壊的な政治勢力」を非難するとともに、警察は更なる「事態の複雑化」を防ぐため最小限の力で対応したとの声明を発表。
- ・暴動は12日早朝に追加的に投入された警官隊が抗議デモを解散させるまで続いた。約40名が逮捕され、約30名が負傷。

4. 経 済

▼2016年の直接外国投資(10日)

- ・国家統計局が2016年の外国直接投資の速報値を発表。1,645百万ドル(2015年確定値に比べ5%増)。エクイティ1,762百万ドル、利益の再投資519百万ドル、負債635百万ドル。
- ・国別では投資額の多い順にアゼルバイジャン578百万ドル、トルコ272百万ドル、英国121百万ドル、オランダ95百万ドル、チェコ93百万ドル、ルクセンブルク79百万ドル、パナマ78百万ドル、米国45百万ドル、キプロス38百万ドル。
- ・分野別の内訳では輸送・通信39%、エネルギー12%、建設10%、金融8%、製造7%、ホテル・レストラン7%、不動産4%。